

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第192期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大東紡織株式会社
【英訳名】	Daito Woolen Spinning & Weaving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 国広 伸夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町6番6号
【電話番号】	03(3665)7843
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管理部長 加久間 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第191期 第2四半期 連結累計期間	第192期 第2四半期 連結累計期間	第191期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,169,403	3,691,721	8,329,775
経常損失(千円)	49,852	71,094	50,478
四半期(当期)純損失(千円)	71,604	85,626	26,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,853	51,689	127,361
純資産額(千円)	4,226,117	4,161,088	4,212,823
総資産額(千円)	23,180,183	22,609,046	22,590,048
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	2.39	2.86	0.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.3	16.5	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	156,000	321,418	481,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,064	47,762	120,084
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,544	182,445	347,991
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	951,337	608,150	793,160

回次	第191期 第2四半期 連結会計期間	第192期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.25	0.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第191期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々期（第190期）において、紳士服販売子会社の不振が損益面に強く影響を与えたことなどにより、連続して営業損失および当期純損失を計上するとともに、「サントムーン柿田川」の第2期開発および第3期開発資金や紳士服販売子会社の赤字運転資金などの負担から、有利子負債額が高水準となっていた。当該状況の改善は進んでいるものの、その解消には至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）」に記載のとおり、当該状況を解消し改善するための施策を講じ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする取り組みを進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、生産活動の回復に伴って景気は持ち直しつつある。しかし、欧州の債務危機を起因とする海外経済の減速やそれを受けた急速な円高の進行に伴う企業収益の悪化が懸念されることから景気の先行きは不透明な状況が続いている。

繊維・アパレル業界においては、震災の影響が概ね収束し、改善の兆しが見え始めていたが、夏場の天候不順などの影響もあって後半は伸び悩んだ。

ショッピングセンター業界においては、震災以降の買い控えの反動から一時持ち直したが、夏場以降は前年好調であった家電量販店の反動減等を主因に前年比マイナス幅が徐々に拡大した。

このような事業環境の中で、当社グループは「中期経営計画2010～KAIKAKU～」に基づき、中核事業である「提案型OEM事業」における新規取引先開拓を推進する一方で、引き続き低採算事業の絞り込みを図るとともに、もう一方の中核事業である「商業施設事業」にも経営資源を投入し震災の影響を最小限に止め業績の維持向上に注力した。また、無駄を省き一層のローコスト経営を徹底すべく、製造原価の低減や販売管理費の削減などの「コスト構造の改革」にも継続して取り組んだ。

なお、当社が出資参加し中期経営計画にも掲げていた中華人民共和国浙江省寧波市におけるアウトレット事業施設「杉井アウトレット広場・寧波」が平成23年9月23日にグランドオープンした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高36億91百万円（前年同期比11.5%減）と減少したものの、販売管理費削減効果により営業利益1億6百万円（前年同期比24.1%減）と連結営業黒字を確保した。しかし、営業利益の減少額が有利子負債の圧縮に伴う支払利息削減効果を上回ったため、経常損失71百万円（前年同期は経常損失49百万円）となった。これに法人税、住民税及び事業税等を加減した結果、四半期純損失85百万円（前年同期は四半期純損失71百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（繊維・アパレル事業）

衣料部門については、メンズ衣料は主として低採算取引の縮小およびメンズスーツ秋冬物の期末月での販売不振を背景とした返品増加などにより、売上高は前年同期を下回った。レディース衣料は新規取引先の開拓を進めたものの、主として大口案件の売上が前期に前倒しになった影響などにより、売上高は前年同期を下回った。

ユニフォーム部門については、震災の影響により春先に遅れていた官庁の入札・発注のずれ込み分を獲得できたことにより、売上高は前年同期を上回った。

寝装品部門については、アイスジェルなどのエコ関連商品や羽毛布団が好調であったものの、震災による買い控えの影響から高価格帯の羊毛布団の販売が回復せず、売上高は前年同期を下回った。

この結果、第2四半期で回復の兆しが見え始めたものの、繊維・アパレル事業の売上高は25億51百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失99百万円（前年同期は営業損失65百万円）となった。

（不動産事業）

不動産事業については、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、前期の家電エコポイント制度や猛暑によるエアコン需要の反動減があったものの、全体としては催事イベントなどの来店客誘致策が奏功したことなどにより、震災の影響から早期に脱し好調を維持した。

しかしながら、売上高は節電実施に伴い共益収入が減少し、一方、減価償却費の減少などにより販売管理費が減少した。

この結果、不動産事業の売上高は11億40百万円（前年同期比2.0%減）と減少したものの、営業利益は4億5百万円（前年同期比3.1%増）と前年同期を上回った。

- (注) 1. 上記のセグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載している。
2. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、記載した金額には消費税等は含まれていない。
3. 記載している見通し等将来についての事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではない。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は226億9百万円となり、前期末に比べ18百万円増加（前期末比0.1%増）した。これは主に、現金及び預金の減少1億85百万円、受取手形及び売掛金の増加1億61百万円、たな卸資産の増加2億25百万円、建物及び構築物の減少2億30百万円によるものである。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は184億47百万円となり、前期末に比べ70百万円増加（前期末比0.4%増）した。これは主に、短期借入金金の増加1億1百万円、長期借入金金の増加1億27百万円、長期預り保証金の減少70百万円によるものである。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産の残高は41億61百万円となり、前期末に比べ51百万円減少（前期末比1.2%減）した。これは主に、四半期純損失85百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円によるものである。

## (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億21百万円のマイナス（前年同期は1億56百万円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローで47百万円のマイナス（前年同期は49百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで1億82百万円のプラス（前年同期比240.7%増）となった。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による資金に係る換算差額1百万円のプラスを反映した結果、資金の残高は6億8百万円（前年同期比36.1%減）となり、前期末に比べ1億85百万円減少した。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億21百万円のマイナス（前年同期は1億56百万円のプラス）となった。これは主に、減価償却費2億78百万円、売上債権の増加1億63百万円、たな卸資産の増加2億24百万円、利息の支払額1億73百万円によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、47百万円のマイナス（前年同期は49百万円のマイナス）となった。これは主に、出資金の払込による支出36百万円によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円のプラス（前年同期比240.7%増）となった。これは主に、短期借入金金の純増加額9億20百万円、長期借入れによる収入9億68百万円、長期借入金の返済による支出16億60百万円、リース債務の返済による支出40百万円によるものである。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

## (5) 研究開発活動

該当事項なし。

## (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク (2)」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社グループは、「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」ことを企図し、前期から「中期経営計画2010～KAIKAKU～」をスタートさせ、「事業構造の改革」と「コスト構造の改革」を柱とする諸施策への取り組みを進めている。この結果、前期は初年度の目標として掲げた「連結営業損益の黒字化」と「有利子負債の圧縮」について達成するとともに、財務面・損益面の改善を進めた。

当期についても、引き続き中期経営計画に基づき、従来の低採算のOEM事業の規模を縮小し、より高採算の「提案型OEM事業」へのシフトを進めるなど事業構造の見直しを行い、本業である繊維・アパレル事業の営業損益改善を図るとともに、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」に経営資源を投入し、不動産事業の営業損益の維持・向上を図っている。加えて、協力工場のアジアシフトによる売上原価の低減や販売管理費の削減を進めている。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、上記「(1) 経営成績の分析」に記載のとおり前年同期を下回るとともに、低採算取引先の縮小に伴う営業利益減少や秋冬物の売上債権に係る貸倒引当金繰入額の増加などの影響により当期計画を下回った。一方、有利子負債額は106億95百万円（前期末は105億26百万円）と前期末比若干増加したものの、前年同期末110億51百万円に比べると減少しており「有利子負債の圧縮」は計画通りに進捗している。

当社グループとしては、当第2四半期においても提案型OEM事業における新規取引先開拓を進めるとともに、商業施設事業で継続して増益を達成するなど中期経営計画に基づく諸施策を確実に実施している。今後も「スリム化を進め、利益率の高い企業体質へ転換する」との基本方針を推し進め、平成23年度通期では損益面・財務面ともに計画通り実現し、中期経営計画で当年度の目標として掲げた「繊維事業部門の連結営業損益黒字化」を達成するとともに、引き続き余剰営業資金により「有利子負債の圧縮」を図る計画としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	30,000,000	-	1,500,000	-	503,270

##### (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	1,478	4.92
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	645	2.15
小泉 芳夫	埼玉県川口市	620	2.06
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	610	2.03
(株)デベロッパ-三信	東京都港区新橋2-20-1	550	1.83
倉持 真孜	茨城県つくばみらい市	500	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	239	0.79
大室 勝	北海道札幌市豊平区	220	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	220	0.73
清水建設(株)	東京都港区芝浦1-2-3	218	0.72
計	-	5,300	17.66

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 179,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,647,000	29,647	-
単元未満株式	普通株式 174,000	-	-
発行済株式総数	30,000,000	-	-
総株主の議決権	-	29,647	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大東紡織(株)	東京都中央区日本橋小舟町 6-6	63,000	-	63,000	0.21
宝繊維工業(株)	静岡県浜松市北区初生町 1255-2	116,000	-	116,000	0.38
計	-	179,000	-	179,000	0.59

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼営業 企画部長兼機能織 維営業部長	取締役	営業本部長兼機能 織維営業部長	市村 明彦	平成23年9月16日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,383,266	1,198,256
受取手形及び売掛金	1,095,127	1,257,021
たな卸資産	1 659,544	1 885,302
その他	292,946	334,796
貸倒引当金	25,084	36,564
流動資産合計	3,405,799	3,638,811
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,540,546	8,310,166
土地	9,345,730	9,345,730
その他(純額)	552,689	518,470
有形固定資産合計	18,438,966	18,174,367
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	76,460	76,018
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	265,544	287,174
破産更生債権等	127,834	132,194
その他	405,784	434,972
貸倒引当金	130,342	134,493
投資その他の資産合計	668,822	719,848
固定資産合計	19,184,248	18,970,234
資産合計	22,590,048	22,609,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,192	961,595
短期借入金	2,870,315	2,971,641
未払法人税等	15,618	15,935
返品調整引当金	115,695	130,645
賞与引当金	31,089	30,481
その他	887,786	809,337
流動負債合計	4,879,696	4,919,636
固定負債		
長期借入金	6,490,509	6,618,044
長期預り保証金	3,470,096	3,399,688
繰延税金負債	7,773	7,420
再評価に係る繰延税金負債	2,941,904	2,941,904
退職給付引当金	124,421	142,252
資産除去債務	62,243	62,619
その他	400,579	356,392
固定負債合計	13,497,527	13,528,321
負債合計	18,377,224	18,447,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	2,369,239	2,454,865
自己株式	6,809	6,855
株主資本合計	372,672	458,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,868	22,838
繰延ヘッジ損益	70	483
土地再評価差額金	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定	48,100	42,967
その他の包括利益累計額合計	4,168,523	4,198,133
少数株主持分	416,973	421,300
純資産合計	4,212,823	4,161,088
負債純資産合計	22,590,048	22,609,046

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,169,403	3,691,721
売上原価	3,070,937	2,691,363
売上総利益	1,098,466	1,000,357
販売費及び一般管理費	957,746	893,595
営業利益	140,719	106,762
営業外収益		
受取利息	5,044	6,046
受取配当金	2,404	2,388
その他	5,963	3,136
営業外収益合計	13,412	11,571
営業外費用		
支払利息	184,778	168,723
その他	19,206	20,704
営業外費用合計	203,985	189,428
経常損失( )	49,852	71,094
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,388	-
関係会社株式売却益	14,801	-
その他	227	-
特別利益合計	46,416	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	-
特別損失合計	38,751	4,008
税金等調整前四半期純損失( )	42,187	75,103
法人税、住民税及び事業税	17,104	12,440
法人税等調整額	9,776	479
法人税等合計	26,881	11,960
少数株主損益調整前四半期純損失( )	69,068	87,063
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,536	1,437
四半期純損失( )	71,604	85,626

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	69,068	87,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,037	25,030
繰延ヘッジ損益	1,241	553
為替換算調整勘定	29,506	10,898
その他の包括利益合計	50,785	35,374
四半期包括利益	119,853	51,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,977	56,016
少数株主に係る四半期包括利益	11,876	4,327

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	42,187	75,103
減価償却費	291,044	278,565
貸倒引当金の増減額( は減少)	44,477	15,631
返品調整引当金の増減額( は減少)	17,015	14,950
賞与引当金の増減額( は減少)	440	607
退職給付引当金の増減額( は減少)	19,359	17,831
受取利息及び受取配当金	7,449	8,434
支払利息	184,778	168,723
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,008
関係会社株式売却損益( は益)	14,801	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,751	-
売上債権の増減額( は増加)	478,857	163,119
たな卸資産の増減額( は増加)	24,639	224,991
仕入債務の増減額( は減少)	678,270	1,650
預り保証金の増減額( は減少)	83,176	80,924
その他	167,607	91,762
小計	351,250	143,584
利息及び配当金の受取額	7,412	8,424
利息の支払額	190,010	173,989
法人税等の支払額	12,651	12,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,000	321,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,353	6,955
資産除去債務の履行による支出	-	3,488
投資有価証券の取得による支出	10,498	598
投資有価証券の売却による収入	565	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,671	-
出資金の払込による支出	34,254	36,759
その他	148	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,064	47,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	824,000	920,500
長期借入れによる収入	19,289	968,643
長期借入金の返済による支出	746,880	1,660,282
リース債務の返済による支出	28,575	40,647
自己株式の純増減額( は増加)	104	45
少数株主への配当金の支払額	14,184	5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,544	182,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,064	1,724
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	154,416	185,010
現金及び現金同等物の期首残高	796,921	793,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	951,337	608,150



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項なし。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,005,695	1,163,707	4,169,403	-	4,169,403
セグメント間の内部売上高又は 振替高	139	961	1,101	1,101	-
計	3,005,835	1,164,669	4,170,504	1,101	4,169,403
セグメント利益又は損失( )	65,395	393,402	328,007	187,287	140,719

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 187,287千円にはセグメント間取引消去 148千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187,139千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維・アパ レル事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,551,471	1,140,249	3,691,721	-	3,691,721
セグメント間の内部売上高又は 振替高	146	961	1,107	1,107	-
計	2,551,617	1,141,211	3,692,829	1,107	3,691,721
セグメント利益又は損失( )	99,951	405,736	305,784	199,022	106,762

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 199,022千円は各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しているが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円39銭	2円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	71,604	85,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	71,604	85,626
普通株式の期中平均株式数(株)	29,938,846	29,936,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

大東紡織株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東紡織株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東紡織株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。